

大家族が多い印象のあった北陸で、2階建ての屋敷を平屋にする減築が広がっている。世帯人数の減少や建築費の高騰が要因だ。戸建てを残す減築は空き家発生を防ぎ、生活文化を守って地域の持続性を高めよう。

能登半島地震を象徴するような家屋が石川県羽咋市にある。2棟並んでいた古民家は、片や倒壊してがれきの山。片や地震前に耐震化され、今も古民家改修のモデルハウスに使われている。

改修を手掛けた喜多ハウジング（金沢市）の今井猛さんによると、地震後、2階建てを平屋にし、耐震と断熱を施す減築が増えたという。これまで北陸3県で年25棟前後だったが、2024年度は90棟ほどになった。

減築を始めたのは5年前。北陸でも1〜2人世帯が増加し、住宅相談で

## 地域の風



2棟並んでいた古民家。耐震化した④は残った（石川県羽咋市、パノラマ撮影）

# 減築は生活文化を守る

母もまもなく高齢者施設に入る。実家をどうするか悩み、減築して自ら一人で住むことにしたという人たちがいる。暮らしが残れば行事や習わしも引き継がれる。この地域では霊峰・白山を仰ぎ見るように仏壇を置く家が多い。「減築ならこつとした文化や風習も残せる。地域に根ざした企業が担うべき役割だ」と今井さんは語る。

減築する際、費用面から、ふだんの暮らしで使われるものをモデルハウスに買い取って平屋にしたもの、一定期間後に販売もしている。これらは耐震や省エネの補助金を使えば2000万円強で手に入るため、買い手がすぐにつくという。

「子どもがいなくなると、2階に上がっていい」と聞くことが増えたのがきっかけだ。

使わない部屋は傷みや断熱もしやすい。地震後は丈夫でコンパクトな家は需要が高まっており、実家を継いだ人からの依

頼も相次ぐ。「祖父の建てた家は簡単に壊せない」「家族の思い出が残る部屋は残したい」。平屋にして実家を残そうという人には様々な思いがある。

目立つのがアパートになるという空間を作っておくことは大切だ。耐震補助金は住宅全体の耐震が

対象になることが多いが、一部の耐震も支援すれば効果的ではないか。

減築が広がる背景に建築費の高騰で新築に手が届きにくいこともある。石川県の建築費は坪単価70万円台だったが、足元は100万円ほどに上昇し、新築は4000万円〜5000万円になる。

同社は2階建ての住宅を買い取って平屋にしたものをモデルハウスにし、一定期間後に販売もしている。これらは耐震や省エネの補助金を使えば2000万円強で手に入るため、買い手がすぐにつくという。

減築して耐震と断熱が十分なら賃貸、売却しやすい。新たな住人を呼ぶ余地も生まれよう。実家に早めに手を入れ、資産価値を高めておく。所有者にも、地域にも、望ましい動きである。

（編集委員 斉藤徹弥）